

# 令和4年度 社会福祉法人べっぴん優ゆう 事業計画書

事業期間 2022年4月1日～2023年3月31日

## 1. 法人の基本理念

- (1) 「働く」ということを人間としての基本的な営みととらえ、生きていく上での必要な権利であると考えます。
- (2) 障害のある仲間たちが、自らの意志で作業や活動に生き生きととりくむことができるよう合理的配慮に沿った支援を行います。
- (3) 仲間、スタッフが共感し、学び合い、信頼関係を築いていける場づくりをめざします。
- (4) 仕事や活動を通して人として豊かに生きていけるよう支援します。
- (5) 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける社会をめざします。

## 2. 年度事業方針

### I. [法人をめぐる状況]

- ◇ 90年代の成長経済から成熟経済（経済成長につながらない総需要の低迷）への転換で、資産格差は進み、教育格差、貧富の格差につながり、生活困窮の中でさまざまに不幸な事件が頻発しています。人々の精神はゆとりをなくし性急に結果を求め、うまくいかないはけ口を他人の攻撃に向ける風潮が色濃くなっています。
- ◇ 小泉政権以来執られた新自由主義の様々な政策も、結果として総需要（=国内総生産）の拡大につながらず、労働市場では女性、高齢者の参入を非正規、低賃金、自在な雇用調整で益々労働の不安定化と貧困化を拡大する結果となりました。  
また、規制緩和、民営化による「小さな政府」の推し進めは、今回のパンデミックに見舞われる中で研究分野、医療機関、保健所等の、社会基盤の最も重要な部分の機能弱体化を露呈することとなりました。
- ◇ 格差是正、賃上げ、再分配で経済活性化を打ち出す新政権の「新しい資本主義」とは、政府支出による総需要の拡大（=経済成長）につなげようとするものですが、福祉分野にどのような波及効果をもたらすものか不透明です。  
第4号議案で確認していただきますが、今回突然打ち出された福祉サービス従事者の賃金アップの交付金は、そのような危うさの中にあると認識する必要があるかもしれません。（本来は、福祉サービスの基礎的報酬の底上げで行うべき性格にもかかわらず、あくまでも「加算」として制度化？しようとしています。）
- ◇ 障害福祉制度総体としては、政府・地方支出（R3 予算ベース国 1.66 兆円、地方 1.66 兆円）が携わる事業所や従事者をしっかりと支えるほど増えるわけでもなく、個々のサービスが充実し対価としての報酬が改善されるものでもないことは変わりません。
- ◇ 状況は明るい展望を期待できるものではありませんが、中長期の法人事業の在り方として、障害のある人たちの生活や人生に寄り添った支援を形にし、職員がもっと活躍できる場を準備していくために体力をつけなければと思っています。事業の規模や幅を現状の1.5から2.0倍くらい、少し大きくしていく算段を本年度から具体化していきたいと思います。

## II. [具体的な取り組み(今年度の事業課題)]

### 1). 事業所の重点課題

各事業所の目標、課題構成とは異なる設定となりますが、それぞれの事業所において現在最も最重要と思われる取り組み課題を提示します。

#### ①多機能べっぐ優ゆう作業所（就労継続支援B型、生活介護）では、

- ・就労支援事業で培われた製造ライン（生産手順と利用者の参加特性により形作られた作業形態）は、日々の一定の作業時間帯を保証し、今日の目標に向かう頑張りが利用者の達成感や自信を醸成し、明日へのモチベーションにつながることであります。
- ・月々の利用者への工賃は日々の努力の一つの成果でもあり、自らの活動が商品として社会に認知（購入）された証でもあります。前年、凶らずも下げざるを得なかった工賃、それでも収支が見合わなかった就労支援事業の決算。何が起因しているのか、しっかりとした分析や評価なしには次の改善策は組み立てられません。
- ・一つの要因の対応策として、クッキー部門では今年度よりすべての商品アイテムの価格改定に踏み切ることとなりましたが、コスト転嫁と同時にコスト吸収（商品の付加価値化、直販比率アップ）を生産部門、販売部門一体で取り組む必要があります。

#### ②放課後等デイサービスなかまでは、

- ・児童発達支援センター等の施設、学校、相談支援事業所などとの連携を密にし、前年では一定程度の利用児童数の回復を見たところです。
- ・利用児童には、発達障がいを抱え、不登校や引きこもりで生活面での自立性や地域社会との関係希薄化が児童の発達にとって問題視されていますが、新規の利用児童にそのようなケースが多くなりつつあります。
- ・障害児への多様で専門性の高い支援が益々強く求められる中で、他の支援機関、学校、家族と連携を深め、利用児童の生活自立度を高め、社会に触れていく（登校、施設利用、友達づくり）支援の一つの形を作り、施設の特徴的な活動として洗練させることが求められています。

#### ③優ゆうホーム竹の内・優ゆうショートステイでは、

- ・家族の高齢化で自宅での介護負担が大きくなり、ホームで長く過ごす兆候が見られ始めています。
- ・益々求められるスタッフの支援量、特に夜勤可能なスタッフは2名不足していますが補充の目途はたっていません。
- ・スタッフの補充は最重要なテーマで必ず実現させなければなりません、同時に入居者のピアサポートや自治のとてもゆるやかな形を目指しチャレンジしていくことも意味があるのではないのでしょうか。

#### ④相談支援センターでは、

- ・兼務だが従事者（相談支援専門員資格者）が1名配置され、相談支援事業の在り方、職務範囲、職員配置等についてこの一年をかけ、整備することとなります。

### 2). 事業の生産性と組織・人事

- ・組織生産性を高めるためにはいくつかのポイントが必要だとされます。①活発なコミュニケーション ②情報共有の仕組み（時間、漏れ、二度手間のかからない仕組み） ③業務の目的をしみ込ませる ④目標を設定し、その達成のための仕事の進め方を明確にする ⑤はじめは仕事のやり方を平準化するためにルール（業務フロー、様式、マニュアル等）を整備する といったこと

です。

- ・法人本部は、昨年に引き続き、管理者と連携して「職員会議」や「所内研修」、「職員面談」等に参加し、職務の進捗状況を把握し改善課題の整理、展開に取り組みます。

### 3). 事故防止等の取組みと虐待防止委員会の始動

- ・本年度より総合支援法（運営・設備・人員の省令）による虐待防止委員会の設置が義務付けられ実態に即した運営が求められています。
- ・事故防止等の取組みとは、事故防止、虐待防止、感染防止、防災、感染症発生や災害時での業務継続の取組みなどを指しますが、虐待防止委員会の実態ある運営で形成される仕組みを活用し、法人一体となって取り組んでいきます。
- ・また、これまでに培われた事業所の手続きや活動、そこで整備されたマニュアルや早期発見の手法を生かし、利用者の人権を守り災害や事故、感染症の防止等につながる工夫改善を促進します。

### 4). 職員の専門性及び資質向上

- ・普通の受講形態となったZOOMによる研修参加では、一定時間集中する環境の確保が難しい。場所（部屋）の確保、他の職員への周知等、気兼ねなく受講できる条件を引き続き工夫します。（ZOOMでは知識や情報を得る研修が有効。）
- ・相談支援専門員資格講習やサービス管理責任者資格講習では、受講資格を得られた対象職員に積極的に受講していただけるよう計画的に準備します。
- ・障害福祉の分野における専門資格は、介護福祉士、社会福祉士や精神保健福祉士が代表されますが、法人では資格取得手当等の処遇は難しいため受験資格取得で有給休暇が必要な場合は優先的に、あるいは受験の際の交通費（福岡市等）補助等で支援していきます。
- ・一方で、人事制度や教育制度が整った法人でキャリアを積んできた職員は少ないため、社会人として、あるいは職業人として社会で通用する仕事の進め方、役割意識、コミュニケーション形成、リーダーシップの発揮等々のセオリーを学ぶ、いわゆる企業研修（例えば初任者研修や中堅職員研修など）への参加も意味があり、他社の社員と同じ時間を共有することも大切だと思われま

### 5). 国や行政、地域社会への働きかけ

- ・コロナ禍で中断されているきずなコンサート、講演会等の行事を再開し、地域とのつながりを深めながら障がい者問題への理解を広げていきます。
- ・新市営住宅の地域住民（同じ自治区域）への交流事業を具体化させ、実施の切っ掛けづくりを準備します。（コミュニティスペースの活用含め）
- ・きょうされんの運動に呼应し（国会請願署名等）、障がい者福祉向上についての国や自治体への働きかけを行うとともに、大分支部を中心とした事業所間の交流を進めます。
- ・職員会議などで、障害福祉に関連する行政の動きや情勢などについて学習する時間をつくりま

（本議案資料末尾、組織機構図、人事異動文書、虐待防止委員会設置要領等資料添付）

## 3. 事業別運営計画

- （1）日中活動事業：就労継続支援B型、生活介護（多機能作業所）

定員	就継B型	26名	生活介護	6名
実利用者		31名		13名
職員		6名 (販売企画を含む)		5名
日平均利用数		25.7名 (32.5)		7.3名 (9.0)
開所日数	241日	送迎	毎日実施	
提供サービス	作業、文化・余暇活動、スポーツレクリエーション、就労支援等			

(2) 日中活動事業：放課後等デイサービス

定員	10名	職員	4名	
実利用者	17名	開所日数	263日 (土曜開所含む)	うち学校休業 44日
日平均利用数	7.1名 (12.5)	送迎	毎日実施	
提供サービス	集団生活適応訓練、創作的活動、レクリエーション、スポーツなど			

(3) 居住支援、日中活動事業：共同生活援助、短期入所

定員	共同生活援助	8名	短期入所	2名
実利用者		8名		32名
職員		10名		10名
日平均利用数		7.2名		0.5名
開所日数	356日	送迎	必要の都度実施	
提供サービス	<p>[共同生活援助] 主として夜間、共同生活の住居において相談、入浴排せつ又は食事の介護その他の必要な日常生活上の援助を行う</p> <p>[短期入所] 短期間の入所を必要とする障害者等に入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援を行う</p>			

(4) 相談支援事業

相談支援専門員	業務従事者	現利用者数	期中利用数
1名	1名	79名 (者70、児9)	現状維持
提供サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で生活する障害児者及び家族の相談に応じ、各種サービスの利用援助調整など地域生活に必要な支援を行う。</li> <li>・関係機関との連携を進め障害児者の自立と円滑な地域生活の支援を進める。</li> </ul>		

「日平均利用数」の下段（）内の数値は定員規模における上限利用数です。

## 4. 役員

(1) 理事・監事

- ①定数 理事6名 監事2名
- ②任期 令和5年6月の定時評議員会の終結の時まで
- ③理事長 田中康子
- ④理事 瓜生田洋一 徳田宣子 小野恵子 永松温子 中村公彦
- ⑤監事 小串光正 都留慎治

(2) 評議員

- ①定数 7名  
②任期 令和7年6月の定時評議員会の終結の時まで  
③評議員 渡邊 暁子 篠藤 明德 中川 奈緒美 大久保 多津子  
藤内 浩 豊田 晴子 河野 重義

5. 理事会・評議員会開催計画

(1) 理事会

- 第1回 5月 令和3年度決算報告及び事業実績報告  
第2回 11月 令和4年度予算の補正及び事業計画の変更他  
第3回 3月 令和5年度事業計画、予算に関する件

(2) 評議員会

- 第1回 6月 令和3年度決算報告及び事業実績報告  
第2回 12月 予算の補正及び事業計画の変更に関する承認  
第3回 3月 令和5年度事業計画、予算に関する承認

6. 事業運営組織

- ・別紙、「R4年度組織機構図」を参照

7. 研修計画

- ・法人内研修 月1回 内かまど多機能作業所、竹の内放課後等デイ、ホーム毎に職員全員を対象として実施  
共通テーマ…人権・虐待防止、支援・介護・介助スキル等  
・きょうされん九州ブロック…開催形態にもよるが、利用の仲間も含め積極的な参加を促進  
・部外研修(随時) ZOOMによる受講形態の確保(勤務時間中の参加、集団参加)  
(例) 相談支援初任者研修(相談支援専門員、サービス管理責任者等の任用講習)、大分県等主催の福祉専門研修、きょうされん主催の各種研修プログラム、福祉医療機構経営セミナー、新人・中堅職員の社会人研修など

8. 設備投資、大規模な改修・購入の計画

(1) 土地建物取得

- ・予定なし

(2) 建物・設備関係

- ・内竈拠点…なし

- ・竹の内拠点…なし
- (3) 固定資産物品購入等
  - ・多機能作業所…クッキー工房のオープン更新検討（財源、機種等）
- (4) 車両関係
  - ・リースによる福祉車両の導入で当面充足。但し、経年長期化する車両の更新について検討を行う。（現況 9 台のうちリース車両 4 台）

## 9. 職員採用計画

- ・グループホームの職員補強を継続。（フルタイム（夜勤含む）2名）

## 10. 資金計画

- (1) 施設整備補助金の受入
  - ・なし
- (2) 借入金（残高）…施設整備に伴う借入金
  - ①借入先：独立行政法人福祉医療機構（WAM）
    - 借入金額：30,000 千円 期首残高：23,736 千円
    - 償還等条件：期間 20 年、利率 0.55%、据え置き 10 カ月（H30.5 より元本返済）
    - 年度返済額（元利）1,674 千円（元本 1,548 千円）
    - 償還原資：全事業の運営差益
  - ②借入先：株式会社日本政策金融公庫
    - 借入金額：12,000 千円 期首残高：4,785 千円
    - 償還等条件：期間 7 年、利率 0.81%、H30.2 より返済
    - 年度返済額（元利）1,772 千円（元本 1,740 千円）
    - 償還原資：全事業の運営差益
- (3) その他助成金等
  - ・日本財団／福祉車両助成 1,560 千円（差額自己負担）
  - 申請時期 9 月…放課後等デイ送迎車両後継車
  - ・丸紅基金、郵便他…クッキー工房オープン買換え

## 11. その他特記事項

なし